

追手門学院大学におけるオーストラリアに 関する研究と教育

遠 山 嘉 博

目 次

- I はじめに
- II オーストラリアに関する研究
 - 1 オーストラリア研究所の沿革
 - 2 『オーストラリア研究紀要』などにみられる研究成果
 - 3 調査研究員の現地派遣
 - 4 講演会の開催
 - 5 共同研究や現地調査
- III オーストラリアに関する教育
 - 1 経済学部のカリキュラム
 - 2 講演会の開催
 - 3 グリフィス大学との学生交換制度
 - 4 他大学学生へのサービス提供
- IV おわりに

I は じ め に

追手門学院大学は、わが国に存在する 400 を超える 4 年制大学のなかで、オーストラリア研究所を付設する唯一の大学である。本学では当研究所を中心に、オーストラリアに関する研究と教育が活発に展開されている。それらはまだ決して十分なものとも、ハイレベルのものとも自賛しえないが、研究所員のたゆまざる努力と熱意のおかげで、量質ともに着実に拡充の歩みを続けていることはたしかである。「豪研はこの大学にとって小粒ながら一種の“魔法の種”である。……少なくとも豪州では、豪研ゆえに追手門学院大学は東京大学以上に有名だ¹⁾」との学外者の手になる本学紹介記事にも、それはあらわれているといえよう。

西オーストラリア大学経済学部日本研究科科長代理 A. R. クリシュナン講師によって、オーストラリアおよび西オーストラリアにおける日本研究が先に紹介、説明されている。それに呼

1) 越智道雄「追手門学院大学」『朝日ジャーナル』1981年5月8日号、昭和56年5月。

応してつぎには、日本におけるオーストラリア研究およびオーストラリア教育を紹介説明する順序となるであろう。筆者は、日本におけるオーストラリア研究について、グリフィス大学が主催するジャパン・コンファレンスですでに講演した。その内容は、同大学の発行になる同会議の報告書において英文で、また、『オーストラリア研究紀要』第4号において和文で収録されている。¹⁾そこで本稿では、追手門学院大学におけるオーストラリア研究およびオーストラリア教育に焦点をしばって論じてみよう。

本学のオーストラリアに関する研究と教育は、オーストラリア研究所を中心に展開、実施されているが、いずれも他大学には類例のない、組織化されたものと自負している。したがって、追手門学院大学におけるオーストラリア研究およびオーストラリア教育を論ずることでもって、日本におけるオーストラリア研究およびオーストラリア教育を代表させることは、あながち不当ではないと考える。なお、以下の文中における職名は、いずれも当時のものである。

Ⅱ オーストラリアに関する研究

1 オーストラリア研究所の沿革

追手門学院大学オーストラリア研究所(Center for Australian Studies, Otemon Gakuin University)は、本学における研究と教育の国際化を期待して、昭和43年7月、当時文学部助教授であった竹村健一氏(現在評論家)の進言に基づき、当時の天野利武学長(故人)によって設立された。同研究所規程第3条は、設立の目的をつぎのようにうたっている。「研究所は、オーストラリアおよびその周辺地域の研究ならびに日豪両国間の相互理解と文化交流に寄与する諸活動を行うことを目的とする」と。

研究所が設立された昭和43年は、大学開設から数えて3年目であり、まだ完成年度に達していなかった。そして、より重要なことであるが、その当時は、1960年12月のオーストラリアの鉄鉱石輸出解禁を契機とする日豪間の貿易の高まりが、ようやく始動しはじめたばかりであった。その後の日豪貿易の急速な発展、今日における日豪経済関係の高度の緊密化、日豪間の文化および人的交流の漸次的活発化は、とうてい予知しえぬこのような時期に、将来の変化を見越していち早くオーストラリア研究所の設立にふみ切った当時の関係者の英知と決断は、まことに称賛に値するものと率直に評価すべきであろう。

しかしながら、それにもかかわらず、オーストラリア研究所の活動は当初から目覚ましかっ

1) Yoshihiro Tōyama, "Institutions in Japan for the Study of the Economic Relation of Australia and Japan", *Sharpening the Focus*, ed. by R. D. Walton, published by the School of Modern Asian Studies, Griffith University, October 1977. 遠山嘉博「わが国の日豪経済関係研究機関の現状と問題点——グリフィス大学ジャパン・コンファレンスでの報告を中心に——」『オーストラリア研究紀要』第4号, 昭和53年12月。

たわけではない。山口三郎初代所長（文学部教授・教育学）の時代には、研究所の基礎固めが必要であり、将来の発展の方向を模索する試行錯誤の段階にとどまらざるをえなかったのである。

オーストラリア研究所が本格的な活動を開始したのは、昭和47年7月の谷口重吉経済学部教授（国際経済学）の第2代所長就任以後のことである。この時期になると、研究所の活動に二つの重要な変化がみられるようになった。一つは、前述した研究所活動の組織化と体系的発展であり、もう一つは、研究所における経済学研究の興隆である。前者は、『オーストラリア研究紀要』の刊行に反映されている。これによって研究所の存在は本学の内外に、そして遠くオーストラリアにまで知れわたり、海のかなたからも注目を集めるようになった。後者は、研究所活動の文学部主導から経済学部主導への転換でもある。それはあたかも日豪経済関係の緊密化と一致符合しており、きわめて興味深い。研究所の今日の発展の基礎はこの時期に築かれたわけであり、爾後本学におけるオーストラリア研究は大きく前進することとなった。その詳細は次節で紹介する。谷口所長時代にはまた、所長の推薦による筆者のグリフィス大学での招へい講演（1977年5月）によって、本研究所ははじめてオーストラリアと实际的なつながりをもつに至った。

昭和54年4月の本岡武経済学部教授（農業経済学）の第3代所長就任以後、本研究所とオーストラリアとのコンタクトは、急速な発展を示した。西オーストラリアにおける学術調査や西オーストラリア大学との共同研究の実施、グリフィス大学との学生交換制度の実施など、オーストラリアに関する研究と教育の両面で、新たな展開がみられるようになった。

本岡教授の突然の逝去という大きな不幸のあと、昭和57年9月に、筆者が第4代所長に就任した。筆者はまず、本岡教授の遺業ともいうべき西オーストラリア大学との共同研究の仕上げに全力を尽したが、所員の協力により、ようやくここに「西オーストラリア特集号」の発行にこぎつけることができたわけである。今後は、谷口元所長、本岡前所長時代のオーストラリア研究およびオーストラリア教育の発展を継承し、大きく結実させるべく、決意を新たにしているところである。

2 『オーストラリア研究紀要』などにみられる研究成果

われわれオーストラリア研究者が、研究の成果を論文や書物の形にして世に問い、批判を仰ぐことは、単に自己および学界のオーストラリア研究のレベル向上に資するのみならず、日豪の相互理解や政策形成にも有益であると確信する。この意味で、オーストラリア研究所が1975年3月の創刊以来毎年発行している『オーストラリア研究紀要』は、それなりの役割を果たしているものと思われる。これについては、筆者はすでに紹介したが、¹⁾その後の発展も加味して、

1) 遠山嘉博「わが国の日豪経済関係研究機関の現状と問題点」『オーストラリア研究紀要』第4号、97—8ページ。

以下簡単に再紹介しよう。

『オーストラリア研究紀要』は、本邦唯一のオーストラリア専門の学術雑誌である。それは全国のオーストラリア研究者に寄稿の門戸を開いていること、内容的には経済学のほかに経営学、法学、政治学、社会学、地理学、文学、語学、教育学、さらには生物学など広い分野にまたがっていること、最近では日本国内のみならず、オーストラリアからの寄稿が増加していることなどの特色をもっている。その結果、紀要はつぎのような重要な役割を果たしている。第1に、学内のオーストラリア研究者に発表の場を提供し、オーストラリア研究の促進に貢献している。第2に、従来は相互に何の連絡もなく孤立的に、ばらばらに専門研究を進めてこざるをえなかったわが国のオーストラリア研究者にも、広く情報交換の場を提供し、研究活動の活発化と体系化に貢献している。学内学外の研究者の交流を通して、相互に研究レベルの向上を図り、もって研究所をわが国随一のオーストラリア研究のセンターたらしめる重要な任務にこたえている。さらに第3に、オーストラリア人にも研究発表の場を与え、彼らの日豪経済関係研究に容易に接する機会を日本の研究者に提供し、オーストラリア研究の国際化に貢献している。

これまでの7年間に、紀要はすでに7号まで発行されている。そこにみられるこの間の所員の成果を列挙すれば、以下のごとくである。これを一覧することにより、当研究所におけるオーストラリア研究の活発さと傾向を知ることができるであろう（順序は掲載順）。

第1号（昭和50年3月刊）

谷口重吉「オーストラリアの関税委員会」

遠山嘉博「オーストラリアの公企業」

岸 昌三「オーストラリア財政の研究」

奥山 誠「ニュージーランドにおける新しい事故保障法（The Accident Compensation Act, 1972）について」

山口三郎「オーストラリアの教育制度」

第2号（昭和51年3月刊）

谷口重吉「オーストラリアの産業助成委員会」

宇田 正「日本・オーストラリア両国間羊毛取引関係の形成と展開——1930年代中期までの粗描——」

八木沼健夫「日本で発見されたオーストラリア区のクモ」

西川喜朗「オーストラリアの有毒クモについて」

Jiro Anzai, "Katherine Mansfield and Yuriko Miyamoto"

樋口 靖「オーストラリア英語について」

第3号（昭和52年10月刊）

山中雅夫「オーストラリアにおける経営参加の諸問題」

杉本一郎「社会人類学における「規定」概念の再考——親族関係の構造理論の立場から——」

第4号（昭和53年12月刊）

遠山嘉博「わが国の日豪経済関係研究機関の現状と問題点——グリフィス大学ジャパン・コンファレンスでの報告を中心に——」

山中雅夫「オーストラリア鉱業の現況」

第5号（昭和54年12月刊）

本岡 武「オセアニアの旅」

第6号（昭和55年12月刊）

本岡 武「日豪経済関係論序説——研究の方法と問題——」

遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」

谷口重吉「戦後日豪貿易の進展」

山中雅夫「西オーストラリア鉱業開発の動向」

金田章裕「南オーストラリアの村落に関する覚え書き」

宇田 正「柳田国男におけるオーストラリア観」

本岡 武「オーストラリア再訪」

第7号（昭和56年12月刊）

遠山嘉博「オーストラリアの対日経済政策の基本姿勢」

山中雅夫「資源ブームの期待と現実——オーストラリア鉱業開発の近況——」

金田章裕「オーストラリアにおける19世紀以前の都市プラン」

宇田 正「明治日本における国士型—地理学者の対濠関心——『志賀重昂先生：濠洲夢物語』の紹介を中心に——」

Jiro Anzai, "Katherine Mansfield Reconsidered"

本岡 武「西オーストラリア調査旅行記」

所員のオーストラリア研究の成果は上記にとどまらず、他の雑誌にも発表されている。筆者の調査しえたのは、以下のとおりである。

本岡 武「地域研究としての東南アジアとオセアニア」『大洋州経済』第3・4号合併号、昭和57年6月。

Yoshihiro Tōyama, "Institutions in Japan for the Study of the Economic Relation of Australia and Japan", in R. D. Walton (ed.), *Sharpening the Focus*, Griffith University, October 1977.

遠山嘉博「日豪経済関係の緊密化と課題」日本経済政策学会編『環太平洋連帯と日本』勁草書房、昭和57年。

Yoshihiro Tōyama, "Western Australia's Economy and Economic Relations with Japan",
Otemon Economic Studies, No. 16, 1983.

山中雅夫「ブローケン・ヒル1883—1892——オーストラリア鉱業経営史研究」『追手門経済論集』16巻1・2号, 昭和56年12月.

同 「コーリンズ・ハウス・グループの成立と崩壊——両大戦間におけるオーストラリア鉱業経営と企業者活動」栗田真造先生古稀記念事業会『経営学と経営史学』千倉書房, 昭和57年.

同 「ブローケン・ヒル1893—1914——オーストラリア鉱業経営史研究」『追手門経済論集』16巻3号, 昭和57年6月.

金田章裕「路離とコントラスト——オーストラリアの都市」『地域』第8号, 昭和56年.

3 調査研究員の現地派遣

オーストラリア研究所は毎年、オーストラリアへ調査研究員を派遣している。ただ、予算上の制約があるため、現在までのところは、夏期または冬期の休暇中のごく短期間のものにすぎない。しかし、この派遣が所員のオーストラリア研究に与える効用はきわめて大きいと思われる。この制度によって、所員はオーストラリアを自分の目で確かめ、オーストラリアの産業や社会の現実にあふれる機会に恵まれ、また、日本では入手困難な文献や資料の収集も可能となる。かくて、所員のオーストラリア研究は、単に日本で入手しうる資料のみに依存した現地知らずのものにとどまるのではなく、実体験に裏づけられた内容豊かなものとなるに違いない。

現在までに、つぎの各氏がこの恩恵に浴している。

昭和50年度 岸 昌三氏（経済学部教授・財政学）

昭和51年度 山口三郎氏（文学部教授・教育学）

昭和52年度 遠山嘉博氏（経済学部教授・経済政策）

昭和53年度 本岡 武氏（経済学部教授・農業経済学）

昭和54年度 同 上（同上）

昭和55年度 金田章裕氏（文学部助教授・人文地理学）

昭和56年度 西オーストラリア現地調査団（本岡・宇田・杉本・山中・金田の各氏と筆者）

昭和57年度 安西二郎氏（文学部助教授・英文学）

このほか、大学の長期および短期の留学制度を利用して、オーストラリアで研鑽を積んだ例もある。

長期 昭和55年度（1年間） 山中雅夫氏（経済学部助教授・経営学）

短期 昭和57年度（3カ月間） 同 上（経済学部教授・同上）

これらのオーストラリア現地における実体験や研究は、所員の研究成果に有形無形に貢献、

反映していることは疑いない。

4 講演会の開催

当研究所では、所員のオーストラリア研究の促進と一般のオーストラリア理解の深化を図ることを目的として、毎年1回以上、オーストラリアの学者、政府関係者、企業関係者などを招いて講演会を開催している。対象は所員だけでなく、学内の教職員や学生をも含む。他大学のオーストラリア研究者の来聴もあった（たとえば、関西学院大学や神戸学院大学の教授）。過去の講演会が所員のオーストラリア研究へのよき刺激となり、研究進捗の促進要因となったことは明らかである。

ただ、毎回の実際の聴衆は、それほど多くはなかった。というのは、ほとんどの場合聴衆は教職員のみであり、学生の参加はこれまで例外的であったからである。ただ、去る11月開催の西オーストラリア大学からの3名の講師による講演会は、これまでに比べると異例の盛会であった。200名近い学生、教職員が熱心に聴講し、活発な質疑応答が展開された。これについては、その際の学生の反応の紹介を含めて論じたいと思うから、次節のオーストラリア教育の個所でふれることとする。

5 共同研究や現地調査

所員のこれまでのオーストラリア研究は、各個人の専攻とその時々に関心に基づく個別的なものであったが、過去3年間に、従来とは違った新たな発展がみられた。それは、本特集号発行の辞にすでに述べてあるが、「西オーストラリアの経済開発とそれへの日本のかかわり」という共通の問題意識のもとに展開された共同研究および現地調査である。そのメンバーは、冒頭の序文にも紹介したが、故本岡武教授、宇田正教授、杉本一郎教授、山中雅夫助教授、金田章裕助教授および筆者の6名より成り、経済学部、文学部両学部スタッフの混成チームであった。

前者の共同研究というのは、有志所員の共同研究、学部の枠を越えた共同研究であるとともに、本学と西オーストラリア大学間の共同研究でもあり、学内的と国際的の2重の意味での共同研究といえる。過去3年間文部省科学研究費補助の助成を得て、研究所内で何回も共同研究セミナーを開き、研鑽に努めるとともに、昨年7月と本年11月の2回、西オーストラリア大学と本学とで、両大学のメンバーが共同研究、共同討議を行なった。

後者の現地調査は、昭和56年の7月から8月にかけて、所員6名が共同または単独で、西オーストラリア州内の各地でフィールド・ワークを展開したものである。西オーストラリア州都パース市（州政府機関、日豪の資源開発企業の本支社等）、北部ピルバラ地区（鉄鉱石、塩、天然ガス等の開発現場）、南西部農牧畜地帯（農牧畜業、ウッドチップ等）、東部の鉱山町カルグーリー（金鉱山、

ニッケル精練所，ウランウム処理工場等）の各地を調査した．その間，西オーストラリア大学の多くのスタッフ，コート首相（当時）をはじめとする政府関係者，地方の行政官や議員，オーストラリアの資源開発企業関係者，現地進出日本企業関係者たちと面談，意見交換を行ない，多くの知識を獲得するとともに，西オーストラリアに関する理解を深めることができた．

共同研究と現地調査の経験は，われわれ一同にとってきわめて有益であり，本特集号を生み出す基盤となった．これらはすべて，西オーストラリア大学のアップルヤード経済学部教授をはじめ，クリシュナン日本研究科講師，カイザー同講師，その他同大学関係者のなみなみならぬご親切とご協力の賜であり，感謝にたえない．当研究所は今後も引き続き，西オーストラリア大学とのこの特別な関係の維持，発展に努めたいと思っている．

Ⅲ オーストラリアに関する教育

以上に述べた本学におけるオーストラリア研究の発展に比べると，本学学生に対するオーストラリア教育の現状は遅れているかもしれない．冒頭に引用した『朝日ジャーナル』紙上の本学紹介で，越智道雄氏が批判しているように，「オーストラリア研究の学生への還元と啓蒙は見劣りする」ことは，残念ながら認めざるをえないであろうか．しかし，ここでも，たとえ不十分であるにせよ，改善が進められてきていることもまた明白な事実であることを強調しておきたい．それは，以下の諸点にあらわれていると思う．

1 経済学部のカリキュラム

わが国の大学経済学部の専門教育の内容は，第2次大戦前はドイツ，イギリス志向が強く，第2次大戦後はアメリカへの傾倒が著しい．こうした事情のもとに，経済学部の専門科目や教育内容がオーストラリアに目を向けることはこれまでほとんどなかったというのが，残念ながら一般的な傾向であったし，今もなおそうであるといえよう．本学でも，経済学部のカリキュラムにオーストラリア関連科目が組み込まれるようになったのは，つい最近のことにすぎない．しかし，このような学科目が開講されていること自体，日本の大学としては異例のことといえよう．

本学経済学部では，昭和52年度以来，経済学部の選択必修科目として外国経済論Ⅰ（オーストラリア）が開講されている．昭和56年度までは，城西大学の琴野孝教授を非常勤講師として迎え，夏期休暇中の集中講義の形で開講してきた．しかし集中講義という特別の形をとっていることによる学生の不便さを考慮し，また，「学生への研究還元ほしい豪研」との越智氏の批判にこたえるためにも，昭和57年度より筆者がこの講義を担当することにした．来年度からは，これまでの経済政策部門から独立した国際経済部門の選択必修科目として，オーストラリア経

済論と名称を改め、開講されることになっている。この名称での開講は、筆者の調査した限りでは、全国唯一のものである（他にはわずかに城西大学経済学部で、地域経済論Ⅱという名称でオーストラリアにもふれられる講義がなされているのみである）。学科目の名称に恥じぬよう、また、本学におけるオーストラリア研究の成果をあまねく学生に還元すべく、ハイレベルの講義を行いたいと念じている。1人でも多くの学生が聴講し、オーストラリアへの理解と関心が広がるよう期待している。

2 講演会の開催

オーストラリア研究の成果の学生への還元の方法は、何も学科目の講義を通してのみとは限らない。若い世代のオーストラリアに対する関心を喚起し、理解を深めさせるためには、あらゆる方法が動員されることが望ましい。前述の講演会、とくにその学生向けへの一般化も重要な方法の一つである。

昭和57年11月25日、西オーストラリア大学からははるばる遠来の3名の講師を招いて開催された今年度のオーストラリア研究所主催の講演会は、200名近くもの学生（ほかに若干の教職員）の参加をえて、これまでの講演会で最も盛会であった。それは同時に、従来の教職員対象の講演会の学生向けへの一般化の成功を示すものでもあった。講師と演題は、つぎのようであった（講演順）。

S. K. カイザー講師 「オーストラリアにおける日本研究」

A. R. クリシュナン講師 「西オーストラリアにおける日本研究」

R. T. アップルヤード教授 「日本と西オーストラリアの経済関係」

カイザー講師とクリシュナン講師の講演は日本語で、アップルヤード教授の英語による講演はカイザー講師の通訳で、聴衆に伝達された。いずれも興味深い内容であり、学生から適切な質問もあり、きわめて有意義であった。

学生の参加がことのほか多かったのは、各ゼミ担当教授のご協力によるものであるが、筆者もゼミの学生に、この貴重な機会を逃すことのないよう申し渡しておいた。そして、講演についての感想文を、翌日のゼミの時間に提出せしめた。その結果47編の感想文が提出された。その内訳は、4年生24編（遠山ゼミ30名、旧本岡ゼミ32名中より）、3年生23編（30名中より）であった。講演を聞いて感じたことを自由に述べさせたものであるが、それによって、学生がこの講演会をどのように受けとめたかをみてみよう。筆者は各レポートを読み、その内容の最も重要と思われるポイントを1ないし3項目ずつ選び、それらのうちで複数の学生が言及したもののみを整理してみた（この整理は、正確を期するために、2度同じ作業をくり返した）。その結果をまとめると、つぎのようである。

1 オーストラリアにおける日本語教育に関するもの

	名	47名中当該事項を記述したものの比率
○オーストラリアの学校（とくに小学校）における日本語教育の活発さに驚いた（嬉しく思った）。	28	(59.6%)
○受験準備などで日本語学習を途中で放棄する生徒の多いことは残念だ（学習姿勢に問題がある）。	11	(23.4%)
○オーストラリアで外国語の学習が義務づけられていないことに驚いた（うらやましく思う）。	4	(8.5%)
○西オーストラリア大学の日本研究科が経済学部に所属しているとは、意外である。	5	(10.6%)
○オーストラリアの学校では学費が無料とは、うらやましい。	3	(6.4%)
○カイザー、クリシュナン両講師の日本語の流暢さに敬服した。	8	(17.0%)

2 日豪経済関係に関するもの

○日豪経済の相互依存の高いことに、認識を新たにした。	9	(19.1%)
○オーストラリアは資源加工産業、近代的工業を育成すべきだ。	4	(8.5%)
○日本の対豪貿易が赤字とは意外だ。	5	(10.6%)
○日本はオーストラリアに対し、責任ある政策、行動をとらねばならない。	3	(6.4%)
○将来の日豪貿易摩擦、オーストラリアの対日感情の悪化を懸念する。	2	(4.3%)
○人口希少、資源豊富なオーストラリアがうらやましい。	2	(4.3%)

3 日豪相互理解に関するもの

○日豪の相互理解、とくに日本の対豪理解が必要だ。	15	(31.9%)
○オーストラリアの対日関心の高さに驚いた（嬉しく思った）。	6	(12.8%)
○従来欧米の方を向いてきた日本は、もっとオーストラリアに目を向けるべきだ。	5	(10.6%)
○日本語教育の普及にもかかわらず、オーストラリアの対日理解はまだまでであることを残念に思う。	7	(14.5%)

4 オーストラリアの伝統的イメージに関するもの

○コアラとカンガルーの国、または白豪主義の国と思っていたが、認識を改めた。	5	(10.6%)
○オーストラリアを東南アジアの一員として、身近に感じるようになった。	6	(12.8%)
○白豪主義への関心ないし不信任	4	(8.5%)

5 講演会そのものに関するもの

○アップルヤード教授の講演の同時通訳が聞きとりにくかった。	7	(14.5%)
○通訳なしで聞こうと努めた。	2	(4.3%)
○もっと時間を多くとり、講師とディスカッションをしたかった。	2	(4.3%)
○オーストラリアについての講演会を、今後も希望する。	3	(6.4%)

以上から、つぎの諸点を指摘しうる。

(1) オーストラリアにおける日本語教育の盛行、日本語学習熱の高さに驚いたり、嬉しいと感じた学生が最も多い。会話主体の学習方法にも、多くの学生が共感を示していた。半面、日本語の学習を途中で放棄する者の多いことを残念がったものも多い。1にみられる意見は、日本では英語学習が義務教育(中学)以降必修であること、大学ではさらにもう1カ国語が必修であり、それに苦労したり、卒業延期となるケースも多いこと、日本の英語学習は読み、書き主体で、聞き、話すことが軽視されていること、教師も含め英会話に不得手な者の多いことなどの実情を反映するものとして興味深い。

(2) それに比して、日豪経済関係に言及した学生は、そう多くなかった。聴衆には経済学部¹⁾の学生が圧倒的に多かったと思われるから、これは筆者にとって意外であった。おそらく、日本語教育の講演は日本語で行なわれたのに、日豪経済関係の講演は英語であったこと、その通訳が聞きとりにくかったこと(後述)などによるものであろう。日豪経済の相互依存、とくに日本の対豪依存の大きいことに多くの学生が認識を新たにしたという。これはつまり、これまでその認識が浅かったということであるが、このことは推測に難くない。すでに別の機会に述べたが、オーストラリアからの輸入品は鉄鉱石、石炭など粗原料が多く、生活実感としてオーストラリアを認識しにくいことによるものと思われる。日本と対照的なオーストラリアの経済環境に対する羨望、工業の低調さへの警告には、経済学部の学生らしい反応がうかがえる。日本の対豪貿易の赤字についての驚きは、対欧米貿易の黒字が厳しい貿易摩擦を生じている昨今でもあり、当然のことながら興味深い。

(3) 日豪経済の相互依存の現状を聞いて、非常に多くの学生が、日豪の相互理解の必要性を認識したことが明らかである。そして、従来の日本の欧米志向を改め、オーストラリアに目を開くことの重要性を指摘している者も多い。日本側の対豪理解の低さを反省する声も多い。しかし、その半面、オーストラリアにおける日本語熱の高さや対英理解に比して、対日理解はまだまだであると感じた者の多いことも事実である。

(4) オーストラリアについての伝統的イメージを一新した学生は多く、これは講演会の重要なメリットといえよう。とくに白豪主義については、その撤廃を知らなかった者も多かったよ

1) 遠山嘉博「わが国の日豪経済関係研究機関の現状と問題点」106—7ページ。

うである。しかし、撤廃したからといって、いったい現状はどうなのかと疑問視したり、不信心は容易に払拭しがたいとしている者もあった。これは、オーストラリアの白豪主義撤廃の現状に対する認識不足（オーストラリアのPR不足?）によるものなのか、または、白豪主義という過去の特異な政策への不信心の根強さを示すものであろうか。

(5) ほとんどすべての学生が、まず最初に、「講演会に出席して、オーストラリアへの理解を深めることができた」とし、講演会の意義を高く評価している。主催者側としては、これに過ぎる喜びはない。と同時に、遠来の3人の講師に対し、厚くお礼申し上げねばならない。時間の短かさを惜しみ、一方的伝達でなく意見交換を要望し、さらにはオーストラリアに関する講演会の再開を望む声も強かった。これらは、われわれにとって力強い援軍となるに違いない。ただ、「同時通訳の声が小さく、聞き取りにくかった」との意見が意外と多かったのは、まことに残念であった。これは、既掲のカイザー講師の流暢な日本語に対する敬服の念と矛盾しているようであるが、決してそうではなく、ひとえにマイクの品質または調整の悪さに起因するものであることを明記して、深くおわびする次第である。

3 グリフィス大学との学生交換制度

追手門学院大学では、すでに昭和46年から、インドのグジャラート大学との間で日印学生交換制度を実施している。これは、毎年2名の学生を相互に相手大学に派遣し、2カ月間の短期間ではあるが、留学生生活を体験させるというものである。故本岡教授のご尽力により、クイーンズランドのグリフィス大学との間にも、昭和55年より同様の制度が実施されるに至った。その詳細は、つぎのようである。

グリフィス大学より本学に派遣される2名の学生は、12月から1月にかけての2カ月間、本学において留学生生活を送る。この間、本学の開設した多くの特設講義を受講するほか、松下電器産業のカラーテレビ工場やトヨタ自動車の自動車組立て工場をはじめ、各地の工場見学や観光旅行も経験する。一方、本学からグリフィス大学へ派遣される2名の学生は、2月の学生末試験終了後直ちに出発し、4月までの2カ月間を留学生として過ごす。この間、グリフィス大学現代アジア研究学部の関係者に大変なお世話になるわけである。この制度は双方の学生にとって、語学や相手国理解のうえで大きな成果をあげているものと確信している。実際に、本学から派遣された学生は、出発前に比して帰国後は、英会話に格段の進歩がみられ、オーストラリア理解にも大きな前進がうかがえる。

なお、今年度本学より派遣する学生から、滞在期間を3カ月に延長することで合意が成立している。ついでながら、この制度の存在を本学への入学の動機としている者もいる。また、毎年派遣を希望する学生は多いが、選ばれる者は2名にすぎないため、かなりの競争率となっている。

4 他大学学生へのサービス提供

本学のオーストラリア教育のうち、本学学生を対象とするものは、以上のごとくである。さらに、本学以外の学生への教育サービスの提供も行なわれている。筆者は昭和56年に、追手門学院大手前中・高等学校の依頼で、同校生徒にオーストラリアの紹介講演を行なったことがある。本学以外の関西地区の大学生の依頼で、オーストラリアに関する文献の紹介や研究所所蔵図書について便宜を図ったこともある。『オーストラリア研究紀要』の送付要請に応じることは、送付先大学の学生への教育サービスの提供ともなっていることであろう。さらに、学生ではないけれども、訪豪を控えた朝日新聞記者の訪問にこたえたり、関西や東京の各大学の研究者の情報収集にも応じている。

こうした学者者へのサービス提供についても、今後とも努力を傾注していきたいと考える。それは本学オーストラリア研究所の、そしてまた本学でオーストラリアの研究と教育に取り組んでいる者の社会的責任でもあると考えるからである。

Ⅳ お わ り に

追手門学院大学オーストラリア研究所を軸として展開されている本学のオーストラリア研究およびオーストラリア教育については、以上紹介したとおりである。それは現在までのところ先駆性に最大の特徴を見出しうるものの、量質ともにまだ決して十分なものとはいえない。今後も、いっそうの拡大と充実に努めなければならないと思っているが、大きな困難がある。それは予算の制約である。昭和57年度の研究所予算は、総額がわずか302万2千円にすぎず、その大半は研究紀要の発行に投入せざるをえない。専任の所員や事務職員がいないという困難もある（現在の所員はすべて、学部からの出向である）。しかし、これら予算やスタッフの制約を乗り越えて挑戦すべき課題として、筆者はつぎのようなことを構想している。

まず、オーストラリア研究については、図書の充実を図らねばならない。現在オーストラリア関係の蔵書は1,157冊ある（洋書1,112冊、和書45冊。他に雑誌28種）。これは東京の豪日交流基金内のオーストラリア図書館に次ぐ日本第2、西日本最大の規模のものと自負しうる。しかし、学内の研究者はもとより、学外の研究者間にも盛り上がりつつある要求にこたえるためには、さらに系統立った文献収集による図書の充実を図らねばならないと思っている。現地への調査員の派遣も、補助の拡大により期間の延長を図りたい。グリフィス大学との現在の学生交換制度を教授交換制度に発展させ、これを拠点に、オーストラリアの研究者との交流の活発化を目指してもいる。かくして、オーストラリアに関する研究書の発行がほとんどないわが国の現状にかんがみ、所員の手になる単行本の発行でもって、研究所の成果を世に問う日の到来が待たれるのである。

一方、オーストラリア教育については、現在のグリフィス大学との短期間の学生交換制度を年単位のものに期間延長するとか、単位互換制にまで発展させるとかの拡充を図りたい。従来のカリキュラムや講演会を通してのオーストラリア研究の成果の学生への還元のほか、他大学の具体策なども参考に、新機軸を模索中である。今後は、一般市民への啓蒙にも取り組み、オーストラリア教育の輪を広げたいと思っている。

オーストラリア研究所は、創設以来すでに15年の年輪をきざんでいる。本学におけるオーストラリアに関する研究と教育は、山口初代所長によって種を蒔かれ、谷口第2代所長によって大きく育てられ、本岡第3代所長によって開花するに至った。そのあとを受けて、これを立派に結実させるべき大きな責任が筆者の双肩にかかっている。そのためには、研究所活動のあらゆる側面において努力したいと、所員ともども心している。学内外の方々の忌憚のないご批判とご教示をお願いして、本稿を結びたい。

(1982年12月25日稿)